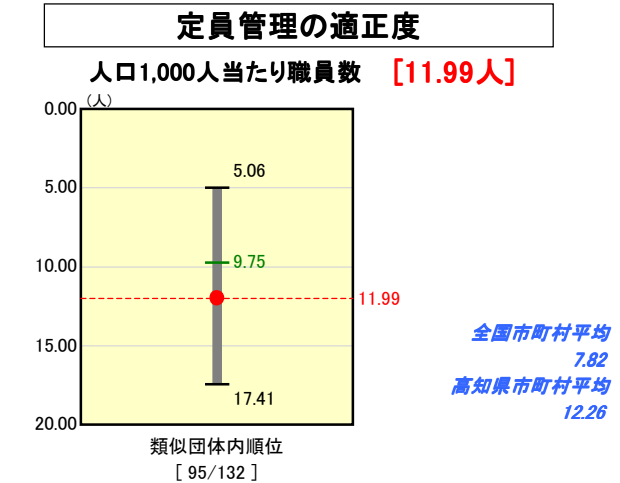
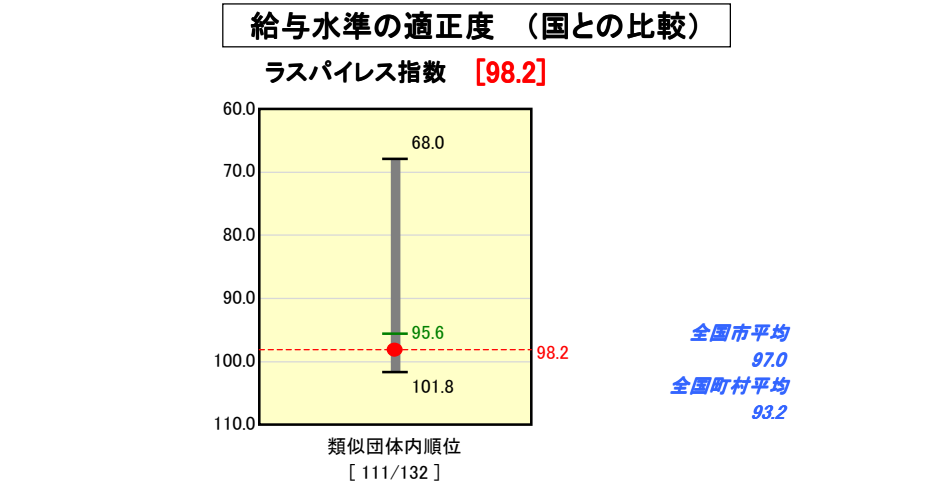
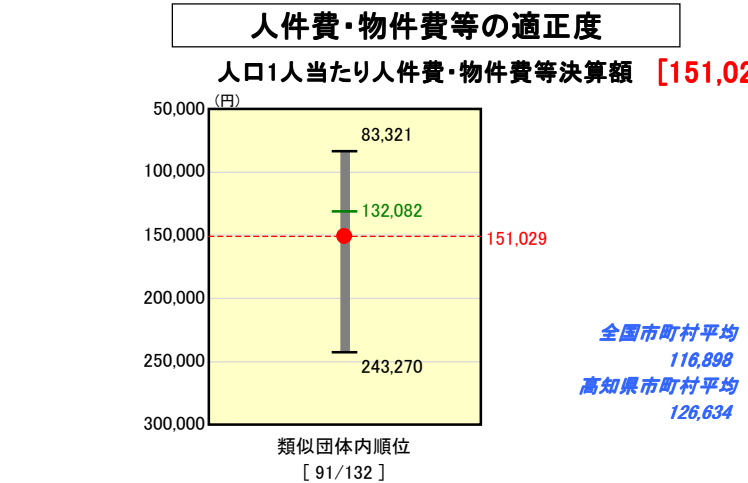
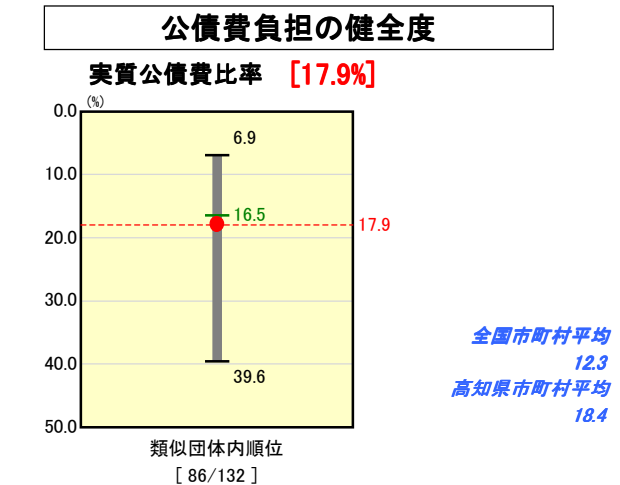
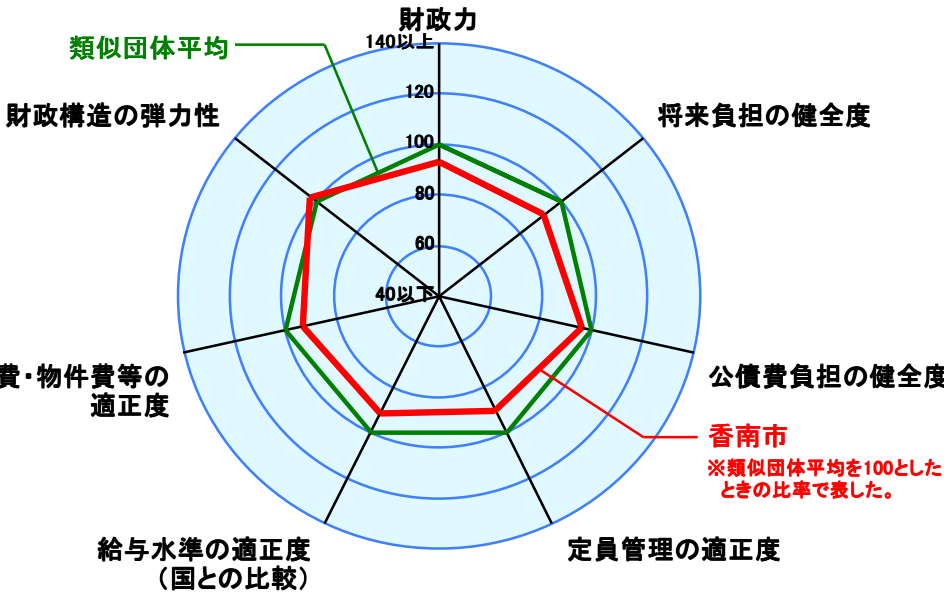
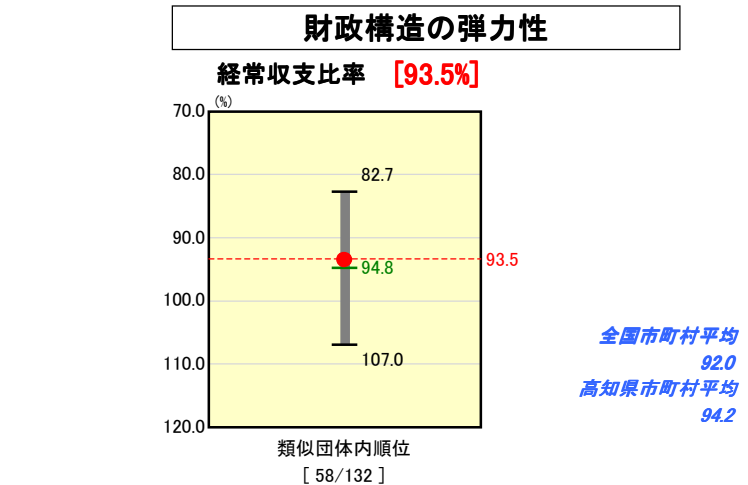
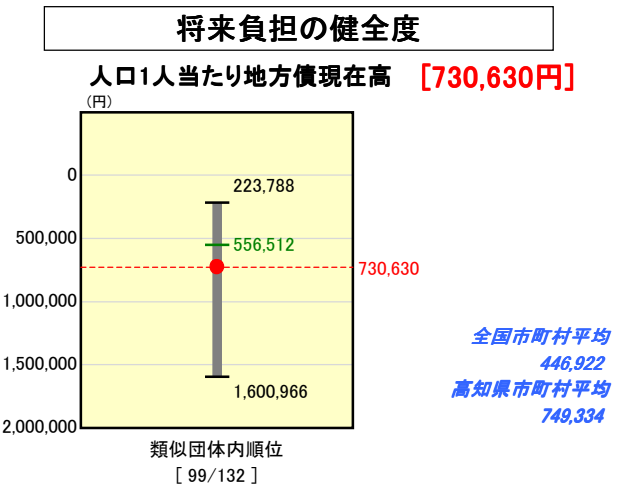
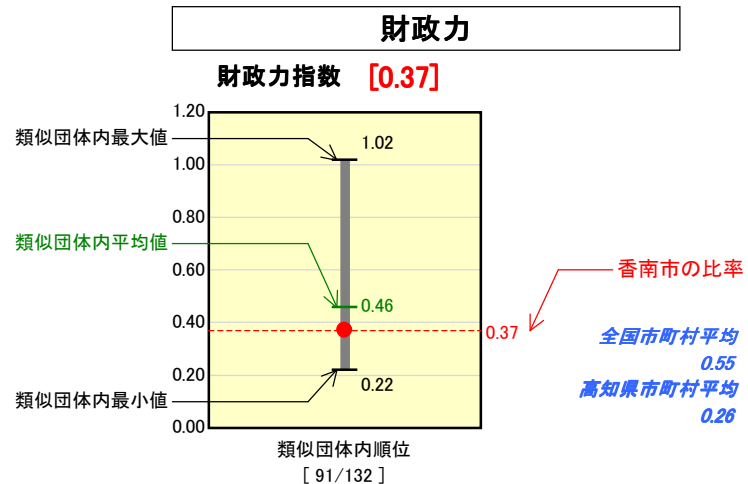


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 香南市

人口	34,031人	(H20.3.31現在)
面積	126.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,380,660	千円
歳出総額	16,896,934	千円
実質収支	387,284	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 高知県内市町村の平均は上回っているが、類似団体内平均値よりは0.9下回っている。県内の市町村同様に依然効果的な増収は望みにくく、基準財政収入額は前年度と比べ1.4%の増加。基準財政需要額は生活保護費や公債費など経常経費が増加し地方財政計画における一般歳出の伸率△1.1%を上回り0.0%（臨時財政対策債振替後）となった。財政力の単年度指数は0.39と前年度より0.01と増加しているが、3ヶ年平均では、合併前の平成17年度における財政力指数が0.34と低いため、0.37となっている。

【経常収支比率】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、生活保護費等扶助費の増加、公債費が依然として高く前年度と比べ3.1%増加した。適正な定員管理や補助費等の見直し、高金利地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、合併前に旧団体に実施した普通建設事業費に係る地方債償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回る17.9%となっている。地方債償還のピーク予定がH21～23年頃であること、また特別会計への公債費分繰出金や一部事務組合への公債費分負担金の増加見込みなどから、今後も数値の上昇が想定されるため、大型事業が予定されているものの新規発行の抑制に努め償還額とのバランスをとりながら公債費の適正な管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなど、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債

現在高が増加した影響や合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたため、類似団体平均を大きく上回っている。今後においても消防庁舎の建設や給食センターの建設など大型事業が予定されており、新規の地方債発行が見込まれているため、他事業における新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】 市町村合併に伴い、様々な計画やシステムの統合、また台帳の整理など今後の事務事業の効率化・簡素化を図るための経費が増となり、物件費が前年度と比べ3.5%増加し、類似団体平均、県内市町村平均よりも上回る数値となっている。今後は、物件費の削減、適正な定員管理による人件費削減など、これらの経費抑制に努めていく。

【ラスパイルズ指数】 市町村合併より、旧所属ごとの職員間の格差調整を行うなかでラスパイルズ指数が上昇し、類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、給与体系の見直しを含めた給与の適正化を図り、定員適正化計画による職員数の削減と併せて人件費の削減に努める。

【人口1000人あたり職員数】 市町村合併前のそれぞれの団体の実情により類似団体平均を超える職員数となっている。現在、集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、H17～22年までの5年間で純減目標を全職員ベースで△8%とする人員削減に取り組んでいる。保育士・幼稚園教諭は微増、消防士については現状維持、技能労務職員の退職不補充、一般行政職は退職者3名につき採用は1名としている。また、旧町村に配置している支所職員数の見直し等も含めて適正化計画に沿った人員削減を進めている。